

健保連が医療保険の重点施策と 2018年度決算発表

健保連（健康保険組合連合会）は2018年度の全健保組合の決算状況と、「今、必要な医療保険の重点施策—2022年危機^{※1}に向けた健保連の提案—」を発表しました。

※1 団塊の世代が75歳に到達しはじめる2022年から、現役世代の高齢者医療のための拠出金負担がさらに急増。医療保険制度全体の財政悪化が急速に進むと見込まれます。

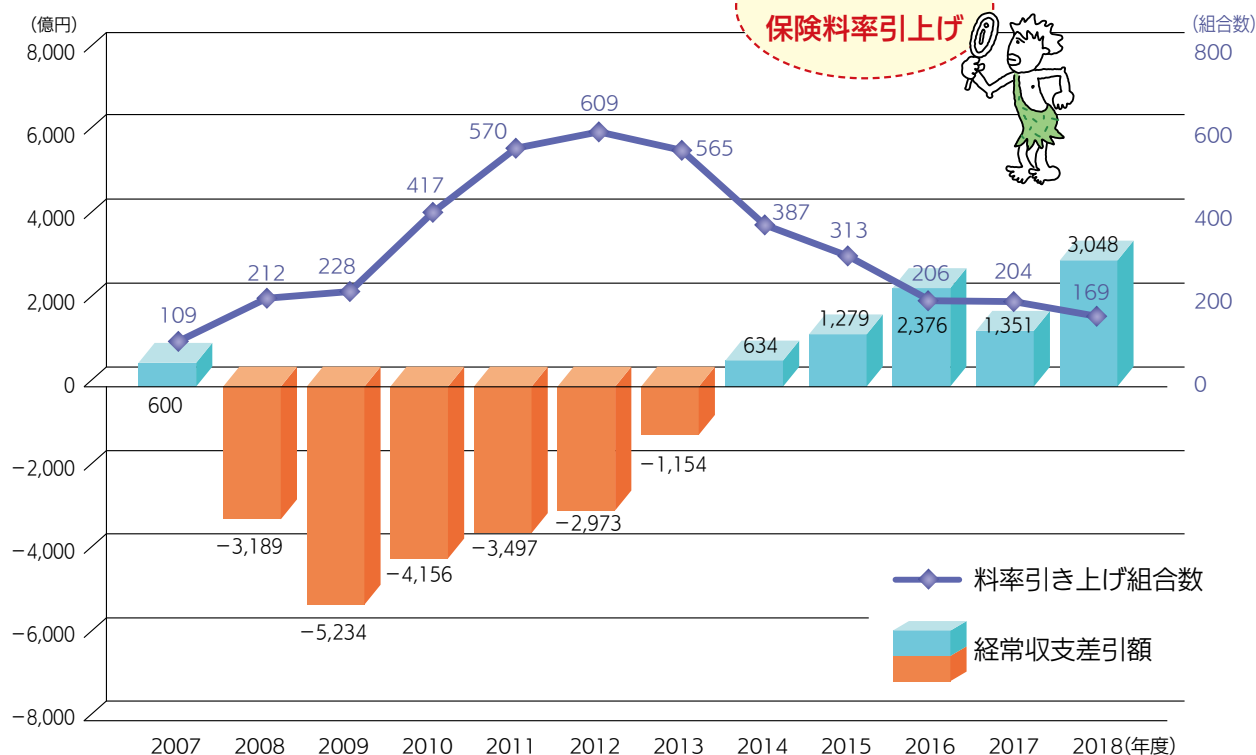
2018年度決算状況

● 2022年危機を前に、一時的な黒字決算

被保険者数の増加や保険料率の引き上げ等で保険料収入が増加した一方、拠出金が減少し、経常収支は前年度比1,697億円増の3,048億円の黒字となりました。

2022年以降は拠出金負担が急増することが確実な状況で、健保組合財政を取り巻く環境は、より厳しさを増していきます。

経常収支状況と保険料率引き上げ組合数の推移



(注) 2007～2017年度までは決算、2018年度は決算見込の数値

平均保険料率は92.1 / 1000

平均保険料率は前年度の91.67 / 1000から92.1 / 1000に増加しました。

IBM健保組合は68.4 / 1000(2019年度は71.5 / 1000)ですので、全国的にもきわめて低い保険料率です。

拠出金の減少は一時的

拠出金は前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、そして退職者給付拠出金からなります。このうち退職者給付拠出金は、2015年度から退職被保険者の新規適用がなくなって対象者数が急減したこと等により前年に比し788億円(同78.9%減)の減少となりました。しかしこれは一時的なもので今後この影響は減少します。

仮にこの一時的な影響を除けば、拠出金総額は60億円(前年度比0.2%増)の増加となります。

● 介護納付金が急増

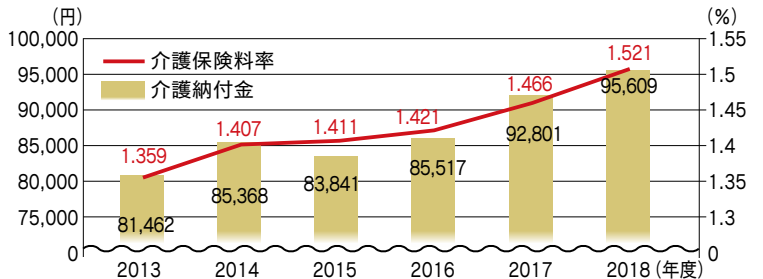
介護納付金は総報酬割拡大（1 / 3 → 1 / 2）により 5.0% 増加、平均保険料率は 15.21 / 1000 となり、448 組合（全組合の 32.2%）が保険料率を引き上げています。

総報酬割導入スケジュールと介護納付金増加額

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総報酬割分	8月から 1/2 (年間換算 1/3)	1/2	3/4	全面
総報酬割拡大の 影響額(億円) カッコ内は前年度比	370	550 (+180)	825 (+275)	1,100 (+275)

※影響額は厚生労働省試算に基づく

介護保険料率と被保険者 1 人当たり介護納付金の推移



(注1) 2013～2017年度までは決算、2018年度は決算見込の数値

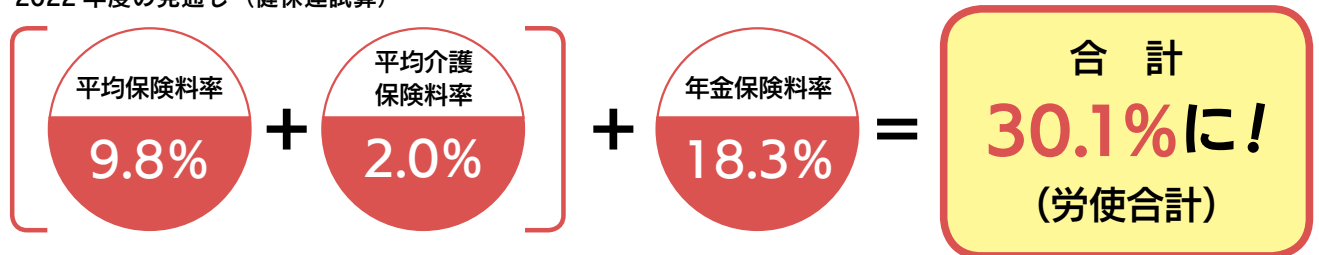
(注2) 被保険者 1 人当たり額とは、第 2 号被保険者たる被保険者および特定被保険者 1 人当たり

医療保険の重点施策

● 2022 年危機でさらに膨らむ現役世代の負担

団塊の世代が 75 歳に到達しはじめる 2022 年から、現役世代の負担はさらに増加します。

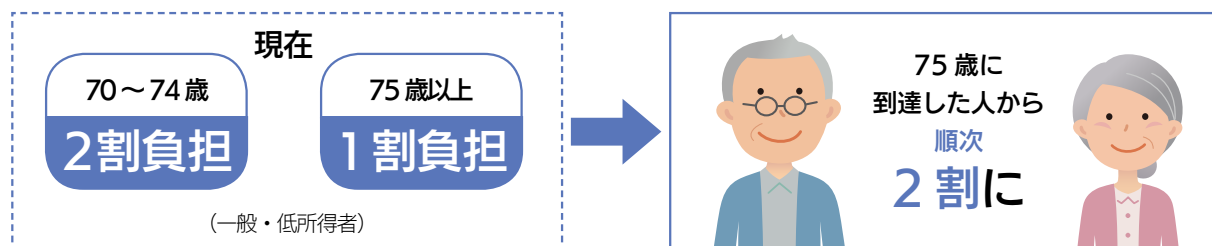
2022 年度の見通し（健保連試算）



● 健保連の提案 ～ 3つの最重点項目～

現役世代の負担を軽減し、国民皆保険制度を持続可能にするために、次の 3 つを最重点項目として掲げました。

1. 後期高齢者の原則 2 割負担



2. 後期高齢者の現役並み所得者への公費投入

本来、後期高齢者医療制度の財源は公費が 50% ですが、現役並み所得者には投入されていません。そのため、**現役世代がその分に相当する約 4,500 億円を負担**しています。

3. 保険給付範囲の見直し

医療用医薬品のうち、**2,126 億円が、市販薬によるセルフメディケーションへの誘導が可能**と推計されています。市販品類似薬について、保険給付範囲からの除外や償還率の変更を求めています。

健保連では、来年 6 月に政府が策定する「骨太方針 2020」に、これらの主張を確実に盛り込み、改革を実現することを目標に働きかけを強化しています。